

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

岡山県笠岡市

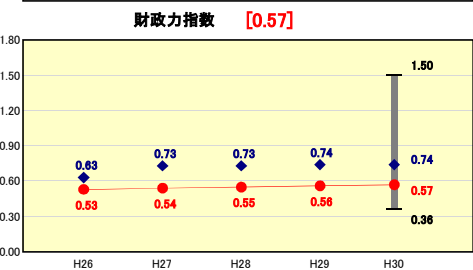
| | | | | | |
|--------|------------|-----------------|----------|----------------------------|---|
| 人口 | 48,712 | 人(H31.1.1現在) | 実質赤字比率 | - | % |
| うち日本人 | 48,244 | 人(H31.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | - | % |
| 面積 | 136.24 | km ² | 実質公債費比率 | 6.7 | % |
| 歳入総額 | 26,468,309 | 千円 | 将来負担比率 | 75.5 | % |
| 歳出総額 | 25,713,959 | 千円 | 市町村類型 | H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2 | |
| 実質収支 | 632,789 | 千円 | (年度毎) | H29 II-2 H30 II-2 | |
| 標準財政規模 | 13,078,888 | 千円 | | | |
| 地方債現在高 | 25,143,653 | 千円 | | | |



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

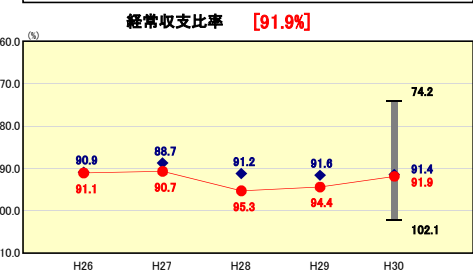
類似団体内順位 73/93 全国平均 0.51 岡山県平均 0.43



財政力指数の分析欄
 前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税收の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

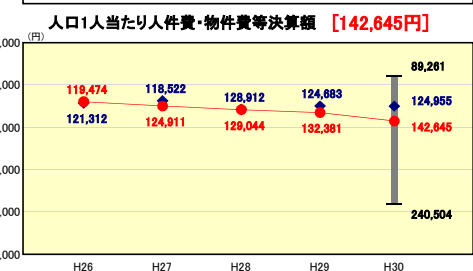
類似団体内順位 47/93 全国平均 93.0 岡山県平均 90.8



経常収支比率の分析欄
 前年度に比べて2.5ポイント減少した。減少の最大の要因は、下水道事業の公営企業法適用により、繰出金が8億55百万円の減となったことによる。分母の経常一般財源は、市税、普通交付税など主要な一般財源が減少し2億72百万円の減、分子の経常経費充当一般財源は、繰出金が減少したものの人件費や補助費が増となり、前年度より5億87百万円の減となっている。これに、下水道事業の影響額(△4億26百万円)を除くと、1億61百万円の減に留まり、実質的には経常収支比率は減少していないことか

人件費・物件費等の状況

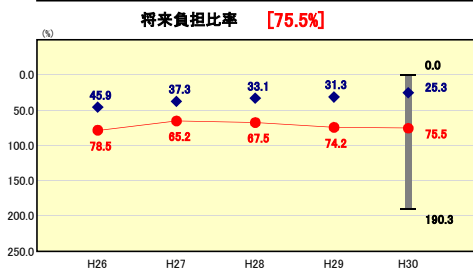
類似団体内順位 77/93 全国平均 132,793 岡山県平均 146,380



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比較して、10,264円増加している。人件費については、前年と比較して205,651千円(+6.4%)、物件費については387,588千円(+12.2%)の増となり、人口も減少しているため1人当たりでは大きく増となっている。人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

将来負担の状況

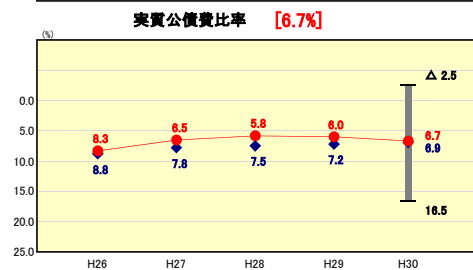
類似団体内順位 75/93 全国平均 28.9 岡山県平均 27.4



将来負担比率の分析欄
 前年度に比較して1.3ポイント上昇している。分子については、下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額は減少したが、児童福祉施設整備事業や災害復旧事業等の影響により地方債現在高の増加が大きくなっており、分子全体では、増加している。分母については、標準財政規模が小さくなったことが増加要因となっている。今後も、大規模なハード事業が続くため、市債借入額が増加傾向になると見込めますが、比率が上昇することのないように、借入金の一括償還など債務を増やさない取り組みを継続して実施する必要がある。

公債費負担の状況

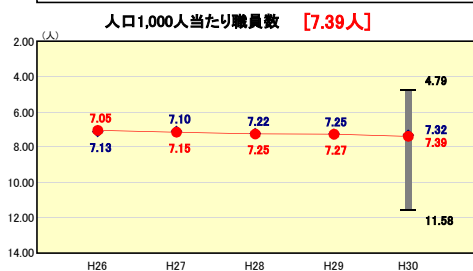
類似団体内順位 45/93 全国平均 6.1 岡山県平均 7.7



実質公債費比率の分析欄
 前年度に比較して0.7ポイント増加している。分子については、控除される特定財源及び基準財政需要額算入額は前年並みだが、元利償還金の額等の減少が大きくなっている。分母については、標準財政規模が小さくなっており、比率が増となった。今後も上昇傾向となることが見込まれているが、上昇率が大きくならないように引き続き債務の縮減等の健全化の取組を継続していく必要がある。

定員管理の状況

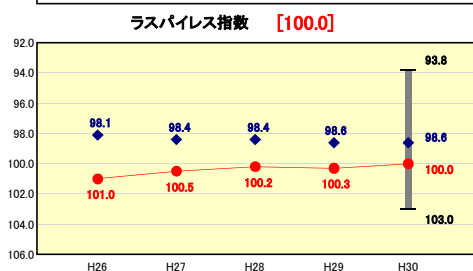
類似団体内順位 53/93 全国平均 7.95 岡山県平均 8.43



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.12ポイント増加している。要因として、職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく定員管理により、減少させているが、それ以上に分母となる人口の減少幅が大きかった事が挙げられる。平成30年度に同計画の見直しを行い、引き続き、適正な定員管理を行うと共に、職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 78/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄
 給料表の独自見直しを実施するなど、適正化に努めていることで、平成30年度のラスパイレース指数は前年度と比較して0.3ポイント減少している。しかしながら、引き続き類似団体平均よりも上回っている状況のため、今後も給与の適正化に努める。